

東京海上 日本株アクティブファンド

第18期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2018年3月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2000年3月21日から2020年3月19日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上日本株アクティブファンド	「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上日本株アクティブファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時に経費控除後の利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上日本株アクティブファンド」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2014年3月20日)	6,272	0	14.6	1,145.97	8.3	98.8	569
15期(2015年3月20日)	8,951	0	42.7	1,580.51	37.9	99.1	442
16期(2016年3月22日)	7,889	0	△11.9	1,369.93	△13.3	99.2	345
17期(2017年3月21日)	8,788	0	11.4	1,563.42	14.1	99.3	338
18期(2018年3月20日)	10,538	0	19.9	1,716.29	9.8	99.3	326

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2017年3月21日	8,788	—	1,563.42	—	99.3
3月末	8,590	△2.3	1,512.60	△3.3	98.3
4月末	8,643	△1.6	1,531.80	△2.0	98.8
5月末	9,011	2.5	1,568.37	0.3	99.0
6月末	9,160	4.2	1,611.90	3.1	100.2
7月末	9,278	5.6	1,618.61	3.5	100.0
8月末	9,357	6.5	1,617.41	3.5	100.5
9月末	9,817	11.7	1,674.75	7.1	98.5
10月末	10,504	19.5	1,765.96	13.0	98.7
11月末	10,755	22.4	1,792.08	14.6	98.6
12月末	10,948	24.6	1,817.56	16.3	99.5
2018年1月末	11,117	26.5	1,836.71	17.5	99.5
2月末	10,731	22.1	1,768.24	13.1	100.2
(期末)					
2018年3月20日	10,538	19.9	1,716.29	9.8	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

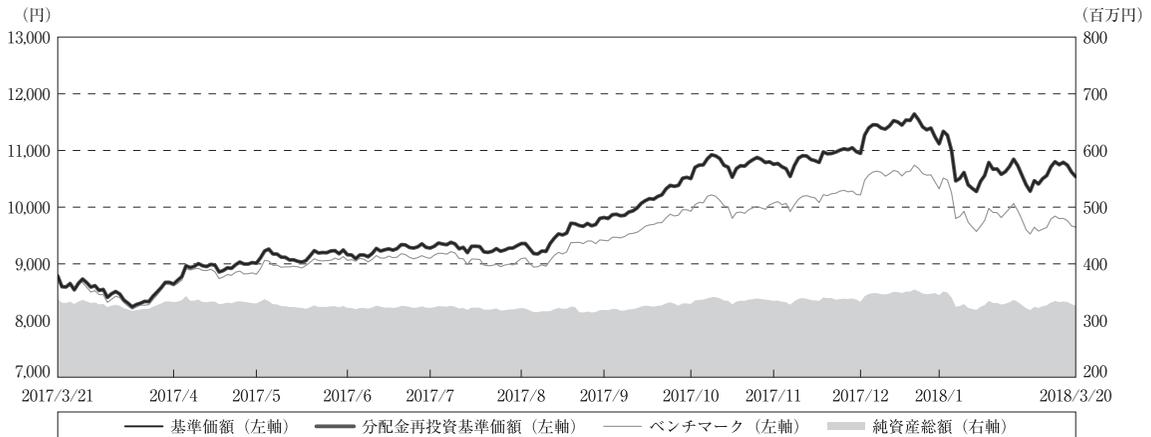
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2017年3月22日～2018年3月20日)

■期中の基準価額等の推移



期首：8,788円

期末：10,538円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：19.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・米国など主要国の経済成長の加速
- ・好調な日本の企業業績
- ・日銀による金融緩和政策の継続

マイナス要因

- ・朝鮮半島や中東などの地政学的リスク
- ・米国や欧州における金融政策の転換
- ・トランプ米大統領の通商政策

■投資環境

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■ポートフォリオについて

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、19.9%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+19.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+9.8%を10.1%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

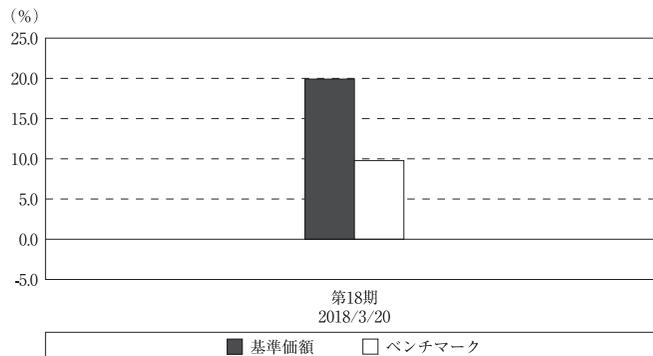
- ・業種配分：産業用エレクトロニクスのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：東京エレクトロン、日本M&Aセンター、GMOペイメントゲートウェイ、安川電機

マイナス要因

- ・業種配分：商社のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：野村総合研究所、SUBARU、セイコーエプソン、日本碍子

(注) 業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年3月22日～ 2018年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,288

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上日本株アクティブファンド>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

後述の「TMA日本株アクティブマザーファンド」の運用報告書をご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	2.046	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.754)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(1.185)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.108)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.067)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.043)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	212	2.156	
期中の平均基準価額は、9,825円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド		8,536	13,466	65,060	91,673

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,672,236千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,069,708千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド		266,017	209,494	326,182

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	326,182	98.9
コール・ローン等、その他	3,780	1.1
投資信託財産総額	329,962	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	329,962,228
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	326,182,298
未収入金	3,779,930
(B) 負債	3,779,930
未払解約金	337,333
未払信託報酬	3,371,702
その他未払費用	70,895
(C) 純資産総額(A-B)	326,182,298
元本	309,542,169
次期繰越損益金	16,640,129
(D) 受益権総口数	309,542,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,538円

- (注) 当ファンドの期首元本額は385,238,845円、期中追加設定元本額は12,534,404円、期中一部解約元本額は88,231,080円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	58,613,777
売買益	66,226,237
売買損	△ 7,612,460
(B) 信託報酬等	△ 6,882,597
(C) 当期損益金(A+B)	51,731,180
(D) 前期繰越損益金	24,144,523
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 59,235,574 (87,831,195)
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△147,066,769)
(F) 計(C+D+E)	16,640,129
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	16,640,129
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 59,235,574 (87,835,065)
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△147,070,639)
分配準備積立金	75,875,703

- (注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,919,722円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	40,562,171円
c. 信託約款に規定する収益調整金	87,835,065円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	30,393,810円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	163,710,768円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,288円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2018年3月20日)

(計算期間 2017年3月22日~2018年3月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2014年3月20日)	8,539	17.0	1,145.97	8.3	98.8	30,016
15期(2015年3月20日)	12,415	45.4	1,580.51	37.9	99.1	40,909
16期(2016年3月22日)	11,196	△9.8	1,369.93	△13.3	99.2	36,118
17期(2017年3月21日)	12,727	13.7	1,563.42	14.1	99.3	37,117
18期(2018年3月20日)	15,570	22.3	1,716.29	9.8	99.3	43,728

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2017年3月21日	12,727	—	1,563.42	—	99.3
3月末	12,447	△2.2	1,512.60	△3.3	98.2
4月末	12,543	△1.4	1,531.80	△2.0	98.6
5月末	13,101	2.9	1,568.37	0.3	98.6
6月末	13,339	4.8	1,611.90	3.1	99.6
7月末	13,534	6.3	1,618.61	3.5	99.2
8月末	13,672	7.4	1,617.41	3.5	99.5
9月末	14,363	12.9	1,674.75	7.1	98.5
10月末	15,395	21.0	1,765.96	13.0	98.4
11月末	15,789	24.1	1,792.08	14.6	98.2
12月末	16,097	26.5	1,817.56	16.3	98.9
2018年1月末	16,376	28.7	1,836.71	17.5	98.8
2月末	15,837	24.4	1,768.24	13.1	99.3
(期末)					
2018年3月20日	15,570	22.3	1,716.29	9.8	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2017年3月22日～2018年3月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,727円

期末：15,570円

騰落率：22.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国など主要国の経済成長の加速
- ・好調な日本の企業業績
- ・日銀による金融緩和政策の継続

マイナス要因

- ・朝鮮半島や中東などの地政学的リスク
- ・米国や欧州における金融政策の転換
- ・トランプ米大統領の通商政策

■投資環境

当期の国内株式市場は、主要国の経済成長が持続していることや好調な企業業績を背景に上昇しました。

期初は、朝鮮半島の地政学的リスクやフランス大統領選などが意識されて一時的に下落しましたが、企業業績への期待感や日銀のETF（指数連動型上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境が継続したことから、国内株式市場は値を戻し、2017年9月まで株価は横ばいで推移しました。

9月中旬からは衆議院総選挙での与党優勢の観測や好景気・好業績を背景とした米国株高などに加え、9月末決算の結果が市場で好感されたことから11月上旬まで国内株式市場の上昇が続きましたが、年末にかけては企業業績の改善を期待する買いと利益確定の売りが交错して、方向感のない値動きとなりました。

2018年1月以降は、海外投資家の買いにより急上昇して始まりましたが、海外投資家が売り越しに転じると株価は頭打ちとなり、2月は米国の好調な雇用統計から長期金利が急上昇したことを背景に米国株式市場が下落するとリスク回避的な動きから為替市場で円高米ドル安が進んだこともあり、国内株式市場も下落して値動きの荒い展開が続きました。

期末にかけては、トランプ米大統領の通商政策への懸念のほか、国内では安倍政権の支持率低下などが懸念材料となり、株価の戻りが鈍くなりました。

■ポートフォリオについて

中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としています。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

業種配分については、需要の増加を見込む半導体関連や設備投資関連に注目してエレクトロニクス、中期的な成長性と業績の安定性を評価した医薬品・ヘルスケアをオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。一方、中国の景気減速リスクを警戒してシクリカル（景気敏感）関連業種や増益率が相対的に見劣りすると考えた内需関連業種をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）としました。期初にアンダーウェイトとしていた金融は、米国の金利引き上げの影響を考慮して徐々に投資比率を引き上げました。

銘柄選択については、収益成長性に対して株価が相対的に割安と考えられる銘柄を選択する基本方針を継続しました。業種内でも相対的に成長性が高いと思われる企業への投資比率を高めました。

以上の運用の結果、基準価額は22.3%上昇しました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+22.3%となり、ベンチマークの騰落率+9.8%を12.6%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・業種配分：産業用エレクトロニクスのオーバーウェイト
- ・銘柄選択：東京エレクトロン、日本M&Aセンター、GMOペイメントゲートウェイ、安川電機

マイナス要因

- ・業種配分：商社のアンダーウェイト
- ・銘柄選択：野村総合研究所、SUBARU、セイコーエプソン、日本碍子

(注) 業種は当社独自の21業種分類に基づいて記載しています。

○今後の運用方針

国内株式市場は、過去最高益が見込まれる企業業績への期待から上昇してきましたが、足元で急速に進んでいる円高米ドル安や米国の保護主義的な通商政策により、これまで国内株式市場の上昇を主導してきた輸出企業の業績に与える影響が懸念されるほか、国内外の政治の混乱や地政学的リスクなどを背景に上値が重くなることを想定しています。

国内株式市場の需給環境は海外投資家の動向次第となっていますが、米国の金融政策の引き締め政策が加速するとリスク資産からの資金流出が一段と進むことが予想される一方、日銀によるETF買いが継続していることや企業の自社株買い、個人投資家の押し目買いも想定されることから、下値は限定的と考えます。

以上のように市場見通しの不透明感が強まっていることから、業種配分では、業績の安定性が高く中長期の成長性が見込める医薬品・ヘルスケアや、需要拡大を見込む半導体を中心とするエレクトロニクスなどの業種を引き続き中核として保有します。

銘柄選択では、過去最高益が見込まれる2017年度業績や2018年度以降の業績の変化を見据えながら相対的に業績が堅調に推移すると考える銘柄の投資比率を引き上げる方針です。また、内部留保の積み上げを抑制して株主還元を強化する企業が増加していることから、増配や自社株買いなど株主還元の強化が見込める企業に着目して投資比率を高める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.067	
期中の平均基準価額は、14,374円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,525 (△1,928)	22,972,321 ()	11,234	23,699,914

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,672,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,069,708千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	—	52.1	190,686
建設業 (3.2%)			
ショーボンドホールディングス	34.8	32.6	245,804
大成建設	620	65.3	343,478
大和ハウス工業	116.1	196.1	800,284
日揮	137.8	—	—
食料品 (3.5%)			
江崎グリコ	45.3	—	—
ヤクルト本社	—	46	361,100
明治ホールディングス	33	—	—
アサヒグループホールディングス	108	120.9	663,136
不二製油グループ本社	—	66.9	216,756
味の素	128.1	—	—
キューピー	97.8	85.3	253,767
繊維製品 (—%)			
東レ	186	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	184.9	176,024
化学 (7.5%)			
昭和電工	—	58.5	265,882
住友化学	397	459	281,826
信越化学工業	58.3	71.4	780,045
三菱ケミカルホールディングス	376	267.5	271,913
宇部興産	970	64.5	202,530
日立化成	—	125.7	301,680
花王	60.5	45.6	337,212
富士フイルムホールディングス	—	79.9	342,451
ポーラ・オルビスホールディングス	36.2	104.9	452,119
医薬品 (7.2%)			
武田薬品工業	244.6	—	—
日本新薬	44.3	75	522,750
エーザイ	—	82	558,256
小野薬品工業	—	198.3	627,421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JCRファーマ	63.4	99.5	507,450
大塚ホールディングス	163.6	172.4	903,548
石油・石炭製品 (0.5%)			
JXTGホールディングス	271.6	355.1	225,559
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	459	—	—
TOTO	39.5	—	—
日本碍子	189.5	—	—
日本特殊陶業	144.9	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	106.3	127.4	302,256
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	114	128.9	570,769
機械 (7.8%)			
ディスコ	36.5	48.4	1,157,728
ナブテスコ	101.7	81	348,705
SMC	11.8	11.2	496,384
小松製作所	172.1	148.8	529,132
住友重機械工業	—	55.6	222,400
ダイキン工業	23.3	35.1	412,074
THK	—	47.6	217,532
電気機器 (15.7%)			
ミネベアミツミ	—	93.1	221,298
三菱電機	447.8	—	—
安川電機	—	138.7	670,614
日本電産	59	51.3	842,089
日新電機	120.2	—	—
セイコーエプソン	216.3	—	—
日立国際電気	98.8	—	—
ソニー	251.8	271.5	1,394,967
キーエンス	9.5	9.1	586,859
シスメックス	49.3	44.8	408,576
メガチップス	—	69	255,645
ファナック	23.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	—	91.3	969,606
東京エレクトロン	63.4	68.1	1,456,659
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	126.6	204.1	1,211,333
いすゞ自動車	395.4	373.8	610,415
トヨタ自動車	5.8	—	—
本田技研工業	257.4	—	—
スズキ	—	167.8	949,748
SUBARU	254.4	234.2	846,867
精密機器 (1.0%)			
島津製作所	121.9	155.9	447,277
ブイ・テクノロジー	14.9	—	—
その他製品 (4.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	169.3	604,401
パイロットコーポレーション	37.1	40	239,600
タカラトミー	57.1	—	—
NISSHA	56.3	—	—
ヤマハ	—	53.1	245,056
任天堂	14.7	12.9	622,167
陸運業 (3.6%)			
東京急行電鉄	—	250.1	421,918
南海電気鉄道	308	81.1	217,591
山九	456	100.3	524,569
日立物流	—	141.7	407,245
九州旅客鉄道	82.6	—	—
海運業 (-%)			
日本郵船	1,305	—	—
情報・通信業 (8.9%)			
GMOペイメントゲートウェイ	69.7	59.8	615,940
野村総合研究所	116.2	113	555,395
ヤフー	688.7	—	—
KDDI	306.3	267.3	721,843
GMOインターネット	177.3	202.2	443,829
スクウェア・エニックス・ホールディングス	48.6	—	—
ソフトバンクグループ	174.1	179.8	1,538,009
卸売業 (1.8%)			
三井物産	132.6	343.1	635,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	297.9	—	—	
トラスコ中山	—	50	124,250	
小売業 (3.2%)				
ビックカメラ	196.3	240.5	397,065	
クスリのアオキホールディングス	59.5	—	—	
良品計画	9.5	—	—	
ドンキホーテホールディングス	76.5	131.8	792,118	
ニトリホールディングス	31.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	5.2	217,308	
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,359.6	2,165.5	1,537,721	
三井住友フィナンシャルグループ	187.8	263.5	1,196,817	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
野村ホールディングス	459.6	—	—	
カブドットコム証券	641.1	709.3	271,661	
保険業 (2.4%)				
第一生命ホールディングス	348.9	511.8	1,040,233	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	313.9	385.6	724,735	
不動産業 (1.0%)				
パーク24	53.3	—	—	
三井不動産	185	—	—	
住友不動産	—	112	431,200	
サービス業 (9.0%)				
日本M&Aセンター	138.7	88.7	631,544	
パーソルホールディングス	222.4	247.1	727,709	
カカコム	—	196.3	357,658	
エムスリー	130.5	230.3	1,047,865	
リゾートトラスト	83.4	—	—	
サイバーエージェント	81.6	76.7	402,675	
エン・ジャパン	50.4	—	—	
リログループ	29.6	262.4	750,464	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,094	13,456	43,404,804
	銘柄数<比率>	86	77	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	43,404,804	98.7
コール・ローン等、その他	581,880	1.3
投資信託財産総額	43,986,684	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,986,684,848
コール・ローン等	357,699,642
株式(評価額)	43,404,804,720
未収入金	188,394,636
未収配当金	35,785,850
(B) 負債	258,388,144
未払金	137,363,513
未払解約金	121,023,705
未払利息	926
(C) 純資産総額(A-B)	43,728,296,704
元本	28,084,240,173
次期繰越損益金	15,644,056,531
(D) 受益権総口数	28,084,240,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,570円

(注) 当親ファンドの期首元本額は29,163,752,456円、期中追加設定元本額は7,864,931,788円、期中一部解約元本額は8,944,444,071円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	16,846,489,859円
東京海上セレクション・バランス50	4,692,040,281円
東京海上セレクション・バランス70	4,394,544,661円
東京海上セレクション・バランス30	1,159,169,756円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	297,970,695円
東京海上日本株アクティブファンド	209,494,090円
TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>	168,150,261円
東京海上・未来設計ファンド5	102,114,523円
東京海上・未来設計ファンド3	66,439,803円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	45,385,109円
TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>	39,257,296円
東京海上・未来設計ファンド4	30,031,279円
東京海上・未来設計ファンド2	15,145,652円
TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>	14,342,509円
東京海上・未来設計ファンド1	3,664,399円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月22日~2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	706,277,448
受取配当金	706,531,973
受取利息	6,917
その他収益金	17,484
支払利息	△ 278,926
(B) 有価証券売買損益	7,271,178,558
売買益	9,066,679,641
売買損	△ 1,795,501,083
(C) 当期損益金(A+B)	7,977,456,006
(D) 前期繰越損益金	7,953,338,441
(E) 追加信託差損益金	3,735,768,586
(F) 解約差損益金	△ 4,022,506,502
(G) 計(C+D+E+F)	15,644,056,531
次期繰越損益金(G)	15,644,056,531

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。